

事務事業名		市有物件災害共済事務		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	部・局	総務部
	政策	—	—	課・室	財政課
	施策	—	—	係	管財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	222
	款	2款 総務費		実施計画	
	項	1項 総務管理費		未計上	
	目	8目 財産管理費		実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市政を効率的に運営させる。
	現状・課題	事故に関し迅速な対応ができていないため現状維持が望ましい。		
市が行う理由及びその根拠	その他			
事務事業概要	(公社)全国市有物件災害共済会の建物・自動車損害共済に委託申込みをし、公有財産に事故が発生した場合の対応、事故報告及び共済金の請求を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	建物事故処理			
	公用車事故処理			

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		7,381,000	7,532,000
補正予算		円				
合計		円		7,381,000	7,532,000	7,619,000
決算（見込）額 A			円	7,103,232	7,258,410	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		7,103,232	7,258,410	7,619,000
正規職員数			人	0.46	0.46	0.46
人件費 B			円	3,041,060	3,039,220	2,966,540
総事業費 A+B			円	10,144,292	10,297,630	10,585,540
市民1人当たりコスト			円	230	236	245

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
発生事故への迅速な対応		維持	目標	現状維持	現状維持	現状維持
			成果	現状維持	現状維持	—
			目標			
			成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	事故に関し迅速な対応ができていないため現状維持が望ましい。				

平成30年度の 実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	維持する
	各課所管の建物公有財産台帳と建物共済加入内容のズレが認められる事例があるため、確認作業に取り組みたい。						